

特別な支援を必要とする子供への就学前から学齢期、社会参加までの切れ目ない支援体制整備

目的

行政、学校、保護者、医療機関が顔が見える連携を実施し、特別な支援を必要とする子供の自立に向けた支援体制を整備することが課題であった。

当自治体は比較的コンパクトなサイズであるため、部局を横断したコミュニケーションが円滑に行われている。そのため、組織統合ではなく、既存のコミュニケーションを深化、充実させることを基本に連携体制を構築することを目的とした。



成果

- ・南魚沼市立総合支援学校にインクル支援チームの事務局を設置し、切れ目ない支援体制づくりに関するコミュニケーションの中核とした。
- ・医療との連携を進めるため、発達支援を専門とする医師を招致し、適切な発達支援を行うための体制を整備した。
- ・ワンストップ窓口として総括コーディネーター（嘱託指導主事）を学校教育課に置き、相談窓口の一本化を図った。
- ・この体制を継続することが課題の一つであり、今後も横断的な連携を維持していく。

事業内容

就学前期（学校教育課、保健課、子育て支援課、民間機関の連携）

インクル支援チームの活動を拡大、充実させ、観察と検査による実態把握の仕組みをさらに発展させ、「個別の教育支援計画」の作成や、保護者の相談支援ファイルの活用に結びつけ、ニーズがある全ての子どもへの早期支援が継続して行われるための連携を実施した。

・学齢期（学校教育課、保健課、子育て支援課、福祉課、民間機関の連携）

相談窓口を一本化し、必要な関係機関と連携して支援体制を構築するための仕組みを整備した。電話一本で必要な関係機関でケース会議を実施することができるようにした。

・就労・進学期（学校教育課、高等学校、民間機関、福祉課、ハローワークの連携）

取組内容を継続し充実させるとともに、保護者・本人等からの意見聴取を行いながら、情報共有ネットワークの構築に向けた実践を行った。

- ・関係部局、関係団体をつなぎ、適切なチームを編成する。
- ・全てのケースについて対応状況を継続して把握する。

